

## 今週の為替相場見通し(2019年7月1日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.78 ~ 108.16	107.93	106.70 ~ 109.50
ユーロ	(ドル)		1.1344 ~ 1.1412	1.1368	1.1150 ~ 1.1450
(1ユーロ=)	(円)		121.68 ~ 122.88	122.70	121.00 ~ 124.50
英ポンド	(ドル)		1.2663 ~ 1.2784	1.2695	1.2600 ~ 1.2760
(1英ポンド=)	(円)	*	135.81 ~ 137.34	136.92	136.00 ~ 138.00
豪ドル	(ドル)		0.6930 ~ 0.7025	0.7025	0.6970 ~ 0.7070
(1豪ドル=)	(円)	*	74.34 ~ 75.81	75.71	74.50 ~ 77.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1)今週の予想レンジ: 106.70 ~ 109.50 円

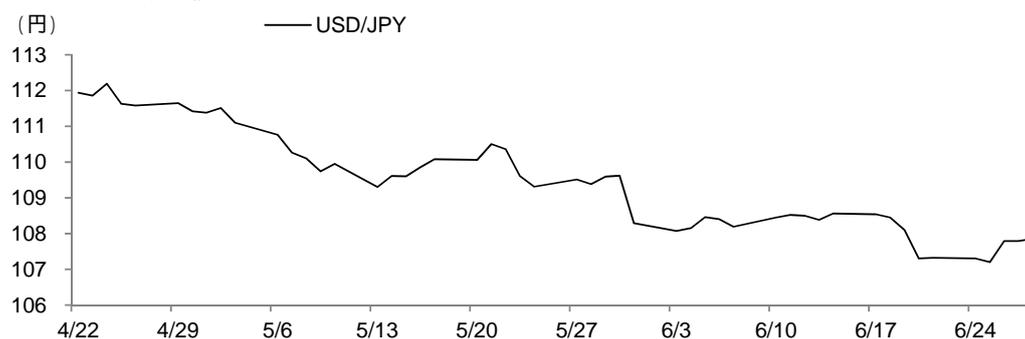
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、一旦下落するも、その後は反発した。週明け24日、107円台前半でオープンしたドル/円は、北米時間に米金利低下が一服したことからドル買戻しが先行すると107.53円まで上昇する場面が見られたが、その後、米金利が再び低下し107円台前半まで反落した。25日には、上海株下落や米金利低下、米・イラン間対立等を受けて直近安値107.04円を下抜けると106.78円まで下落した。ただし、週末にG20を控え積極的に下値を追いかける展開とはならず、最ハト派として名高いブラード・セントルイス連銀総裁が「50bpの利下げを実施する状況にはない」とコメントしたことでドル/円は一時107.40円まで急反発。しかし、パウエルFRB議長が「インフレの低下基調が金融緩和への議論に繋がっている」と述べたことから、107円台前半まで押し戻された。26日、前日の流れを引き継ぎドル/円は堅調推移し、「ムニューシン米財務長官が米中貿易合意は90%完了したとの発言」とのヘッドラインに107.70円台まで続伸。当該ヘッドラインの内容が「過去のものだった」と修正されるも、米10年債利回りが上昇する動きに、ドル/円も一時107.85円までじり高となった。27日は香港経済誌が「G20に先立ち、米中が貿易戦争の暫定的な停戦で合意」と報じたことから、節目の108円台ちょうどを上抜け、海外市場では週高値となる108.16円をつけた。だが、米長期金利が上げ渋る展開にスเปック勢の戻り売り等も出た模様で107.70円台まで軟化し、当日上昇分をほぼ戻した。28日、G20については最注目の中首脳会談を見極めたいとも思惑から様子見ムードが強かったものの、米株上昇にサポートされる格好でドル/円は107.90円台まで底堅く推移し越週した。

今週のドル/円相場は上昇後に徐々に上値の重くなる展開を予想する。週末29日(土)の米中首脳会談では通商協議を再会することで両首脳が合意、米国による第四弾の対中追加関税の発動が一旦控えられる。本合意内容や歴史的な米朝首脳会談等を受けて、米金利反発、株価上昇のリスクオン地合いが予想されることから、短期的にはドル/円のショートカバーが進む展開を予想する。しかしながら、米中通商問題が完全に解決された訳ではなく、今月FOMCでの利下げ期待も残存する中では、売り遅れていた本邦輸出勢のオファーやスเปック勢の戻り売りが相応に出ることが見込まれ、ドル/円の上値は徐々に重くなりそうだ。今週は、1日(月)米6月ISM製造業景況指数、3日(水)米6月ADP雇用統計、米6月ISM非製造業景況指数、5日(金)米6月雇用統計等の米重要経済指標が予定されている他、米FRB高官の講演内容も確認しておきたい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(6/24~6/28)の値動き: 安値 106.78 円 高値 108.16 円 終値 107.93 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1150 ~ 1.1450 121.00 ~ 124.50 円

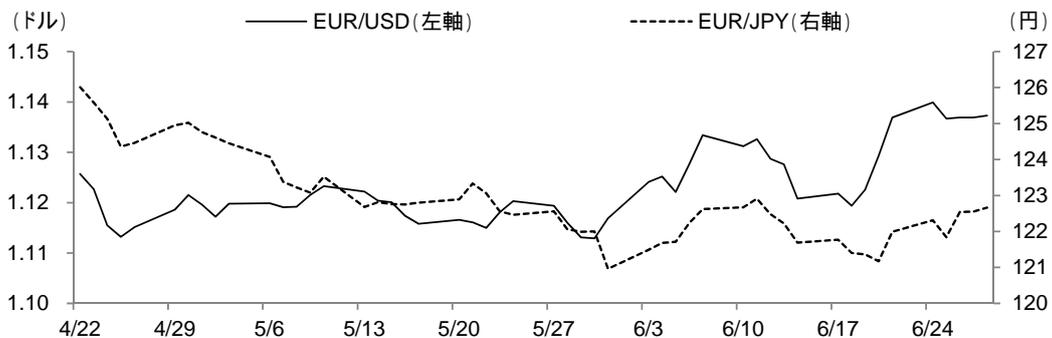
### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは1.13台後半を中心に狭いレンジ内で揉み合う展開となった。週初24日、1.13台半ばで取引を開始。米利下げ観測が広まる中、ドル売りの流れから上昇し一時1.1404まで上昇するも、1.14台では戻り売り圧力も強く1.1398でクローズ。翌25日、ドル売りの流れを引き継ぎ一時1.1412まで上昇するも欧州時間入り後、独金利低下を受け反落しブラード・セントルイス連銀総裁の「50bpの利下げはやりすぎ」との発言やパウエルFRB議長の「短期的オーバーリアクションを避けることが重要」との発言も追い風となりドルが買い戻され1.1344まで下落幅を拡大。26日、スポット応答日が月末となる中、月末需要もあり欧州時間入り後からユーロが買われ1.1392まで上昇するも、米金利上昇や米中貿易懸念後退からドルが買い戻され1.13台半ばまで反落。27日に発表された独6月CPIは市場予想通りの結果となり影響は限定的となり1.13台半ばでの推移が継続。翌28日には、東京時間月末需給や週末にG20を控えたポジション調整の動きからドルが売られ、1.1392まで小幅上昇するも欧州時間入り後に反落し1.1368レベルで越週。ユーロ/円は週初122円台前半で取引を開始。底堅く推移するも、翌25日にはドル/円が直近安値を割り込む動きにユーロ/円も連れて121.68円まで下落。しかしながらドル/円も下値を追う展開とはならず反発する中、ユーロ/円も底堅く推移し、26日には122円台半ばまで上昇。27日、ドル/円上昇の動きにつれて週高値となる122.88円まで上昇となったが、週末にイベントを控える中で積極的に上値を追う展開とはならず反落。月末28日には122円台半ばで推移し122.70円で越週。

今週のユーロ/ドルは上値重く推移しよう。先週6月25日のブラード総裁、パウエル議長の発言を受け足元では米金利低下・ドル売りの流れは落ち着いており、週末に行われた米中首脳会談の結果を受け貿易交渉が進展するとの期待もありドル買戻しの流れが継続しよう。また2日(火)には独5月小売売上高の発表を控えるが、5月に発表された4月分については予想を大きく下回る結果となっていたことに鑑みれば良好な結果は想定し難い。ユーロ安を背景に拡大を続けてきた独経済にすら陰りが見え始めているのであればユーロ圏全体の景気減速は回避し難いであろう。そのような環境下、市場予想を下回る経済指標の結果には敏感に反応する可能性には警戒したい。一方で、5日(金)には米6月雇用統計も控えており、こちらについても5月の結果が市場予想を大きく下回る結果であったことから市場予想を下回る結果には警戒が必要であり、指標結果を受け再度ドル売り、ユーロ/ドル上昇となるリスクには注意したい。

### (3) 先週までの相場の推移

先週(6/24~6/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.1344 高値 1.1412 終値 1.1368  
(対円) 安値 121.68 高値 122.88 終値 122.70



(資料)ブルームバーグ

### 3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2760 136.00 ~ 138.00 円

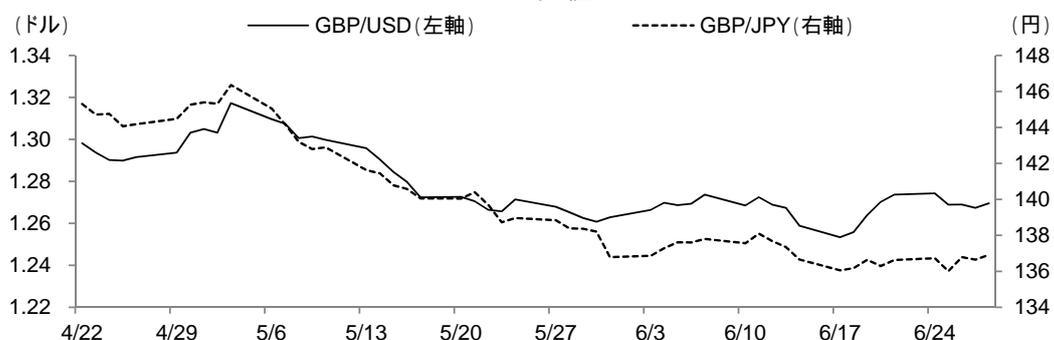
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、手掛かりを欠く中、狭い値幅における膠着に終始。週を振り返ると、緩やかな上下動を経て、対ドル、対ユーロで小幅下落、対円では小幅上昇した。26日から27日に掛けて観察された対円でのポンド高は、円全面安の結果と言えた。26日、ムニューシン米財務長官が、28日からの大阪G20(における米中首脳会談)を前に、「米中貿易協議は90%程度完了している」などと述べたことで楽観が広がり、リスク回避を背景に進んでいた円高の調整(円安)が進んだ。その後、中国側が、「華為技術社に対する米の技術売却禁止を撤回しない限り交渉には応じない」との姿勢を示したと伝えられると、同協議に対する楽観的な見方は後退、円の買戻しが進み、ポンドも対円で反落した。この間のポンドの値動きで、何らかの解釈が可能だったのは、対円でのこの往復だけ。その他の値動きで目立ったのは、25日の下落と、28日の上昇だが、後述の通り、いずれも「テクニカル」な後講釈が精一杯で、説得力のある要因は見当たらなかった。英次期首相の有力候補であるジョンソン前外相は、離脱交渉に関してこころ言説を変えており、10月末までに何が起きるのか、引き続き具体像は一切見えない。29日に予定された米中首脳会談も、思惑だけは様々聞かれたが、「蓋を開けるまで何かを決めつける必要はない」というのが最も市場の心理に近いと言えただろう。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた膠着の継続を予想。ポンドの先行きを見極める上では、英固有の要因として、英保守党党首(=首相)選とEUとの離脱交渉、それに応じた英中銀の金融政策動向などが、目先、注目されるが、保守党党员による投票結果が明らかになるのは7月23日で、少なくともそれまでに何かしら具体的な進展が見られる可能性は低い。金融資産市場全般への影響という目線では、米中貿易協議やイラン情勢(米との交戦の可能性)などが最も重要な注目材料となろう。29日の米中首脳会談は、米側が関税率引き上げを無期限延期、両者交渉再開に合意したものの、中国による米農産品購入や米による華為向け輸出禁止緩和などの具体案は不透明なままだった。こうした結果は驚くにはあたらないだろう。上述、26日のムニューシン米財務長官の発言は、昨年10月の英メイ首相(当時)の発言「離脱交渉の95%は合意している」を想起させた。実際、その後メイ首相は、EUとの合意にこぎつけたものの、その後の顛末は周知の通り。どんな交渉も、最後に残った数%が決定的に重要で、合意が困難なことは、市場もあらかじめ理解していたのではないかと。膠着を予想するのは、つまりこうした要因のいずれにも、目先、進展が期待できないということだ。先週の値動きを振り返っても、市場の材料難は明らか。25日のポンド下落には、対ドルでのポンド上昇、5月以来4度天井を打った上値抵抗線の上抜けが先行しており、その結果、「触ってはいけない売り」を誘発してしまった可能性が考えられた。また、そうして進んだポンド安で、今度は積み上がったポンド売り持ち高が、週末を前に解消(ポンド買戻し)に向かったことが、28日のポンド上昇につながった可能性も考えられた。残念ながら、こうした「テクニカル」な値動きは、実弾を目にした者以外には所詮想像の域を出ないし、実弾を目にした者は公に口外できない。そんな材料しか目につかないポンド相場の現状が、足元材料難を明確に物語っていると考える。

#### (3) 先週までの相場の推移

先週(6/24~6/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.2663 高値 1.2784 終値 1.2695  
(対円) 安値 135.81 高値 137.34 終値 136.92



(資料)ブルームバーグ

## 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6970 ~ 0.7070 74.50 ~ 77.50 円

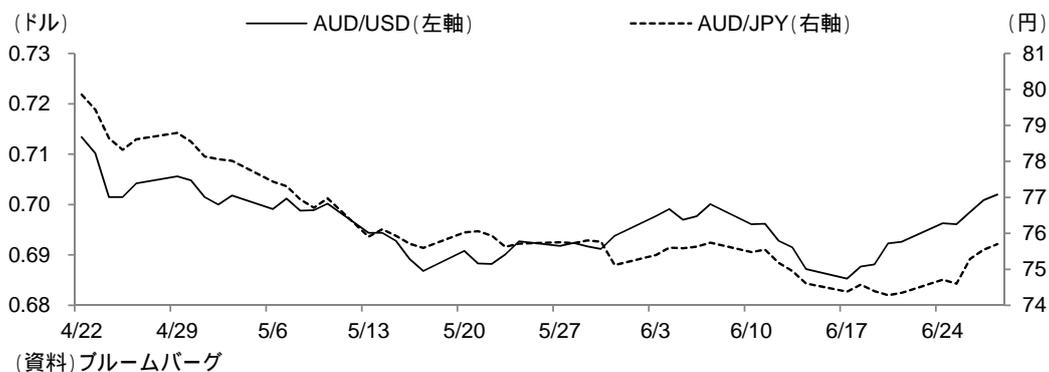
### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.70前半まで上昇。週初0.69前半でスタートした豪ドルは、24日ロウRBA総裁が討論会にて「追加金融緩和の効果に限界がある」と発言したことが材料視され、豪ドルは0.69台半ばまで大幅上昇。25日、ハト派として知られているブラード・セントルイス連銀総裁が「50bpの利下げは行き過ぎ」と発言したことが材料視され、ドルが上昇し豪ドルは弱含む局面もあったが、その後パウエルFRB議長が講演で利下げの論拠を補強する内容の講演をしたことを受けて豪ドルは0.6960レベルまで戻した。26日、RBNZが政策金利を据え置き、将来の利下げ可能性に言及したが、よりハト派な内容を期待していた向きによるショートスクイーズの動きからNZドルは上昇し、豪ドルも連れ高の展開となった。欧米時間にはいり米財務長官より「米中貿易合意は90%完了した」との発言が伝わると楽観ムードが広がり豪ドルは一時0.6990台まで上昇したが、その後トランプ大統領から首脳会談が物別れに終わった場合は追加関税を課すとの発言から0.6980近辺まで戻した。27日、米中貿易戦争に関して一時休戦の合意との報道が流れるとリスク選好となり株高・豪ドル高となり、一時0.70近辺まで上昇。28日、米中首脳会談を翌日に控えて様子見相場が継続し、0.7020付近で引けた。

今週の豪ドル相場は0.70近辺でもみ合いを予想する。週末に開催された米中首脳会談はそれなりにポジティブな結果ではあったが、これまで両国が合意できずにいた課題が解決されたわけではなく、市場参加者がリスクオンへアクセラを踏むには材料不足と思料。今週は2日(火)に7月RBA理事会が予定されている。先週ロウRBA総裁による「追加金融緩和の効果に限界がある」のコメントを受けて行き過ぎた利下げ観測が若干後退したものの、市場は現時点で今年度中に約2回の利下げを織り込んでおり、7月の利下げ確率は65%程度を見込む。更に、5日(金)に発表される米6月雇用統計はFRBによる利下げのタイミング及び利下げ幅を見極める上で注目される。前月の米雇用統計は非農業部門雇用者数の伸びが大幅鈍化し、賃金上昇率が予想を下回り、利下げ観測を大きく高めるきっかけともなった。豪ドルは先週にかけて上昇してきたが、0.7035付近にある100日平均線に一旦弾かれている。今週はRBAを見極めた後、相場の方向性を探る展開となろう。

### (3) 先週までの相場の推移

先週(6/24~6/28)の値動き: (対ドル) 安値 0.6930 高値 0.7025 終値 0.7025  
(対円) 安値 74.34 高値 75.81 終値 75.71



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。